



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	44,144	6.1	2,604	56.2	2,687	54.0	1,455	145.6
24年3月期第3四半期	41,588	△3.2	1,667	32.1	1,745	20.8	592	12.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,651百万円 (212.8%) 24年3月期第3四半期 527百万円 (△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	61	22	-	-
24年3月期第3四半期	24	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第3四半期	41,741		32,585		74.4
24年3月期	42,065		31,679		71.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 31,049百万円 24年3月期 30,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	-	-	15	00	-	-	15	00	30	00
25年3月期	-	-	15	00	-	-	-	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	15	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	61,000	6.3	3,500	17.7	3,550	15.7	1,800	15.7	75	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	25,222,266株	24年3月期	25,222,266株
25年3月期3Q	1,446,904株	24年3月期	1,446,904株
25年3月期3Q	23,775,362株	24年3月期3Q	23,775,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に国内需要が堅調に推移し緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速の影響により生産や輸出が減少し、製造業を中心に設備投資に対し慎重な姿勢が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。情報サービス産業においては、システム更改やインフラ最適化の需要が高まるなど徐々に回復基調で推移していますが、多様化する顧客ニーズへの対応力やコストパフォーマンスに対する要求水準は高まっており、いかに顧客企業の潜在的なニーズを捉え、実現していくかが求められています。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、受託型ビジネスからソリューション・サービス提供型ビジネスへの変革、新規ビジネスの創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立などに注力してまいりました。その成果の一端として、10月には、日立製作所と共同開発したビッグデータを超高速かつ手軽に分析できる「DaTa SuperExpress」が「ITpro EXPO AWARD2012」で大賞を受賞いたしました。またグローバル展開についても、前期のニューヨークへの現地法人設立に続き、今期は製造業向けにタイ市場の開拓を進めるなど、東南アジアを中心にさらなる拡大を進めております。

当社は、8月25日に創立40周年を迎え、次の10年に向けた指針として「D T S WAY」を策定いたしました。「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を新経営ビジョンに掲げ、今後も時代環境の変化に迅速に対応し、付加価値の高いサービスを提供できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	44,144	6.1%	26,092	3.8%
営業利益	2,604	56.2%	2,119	25.9%
経常利益	2,687	54.0%	2,260	22.5%
四半期純利益	1,455	145.6%	1,405	42.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	27,001	6.0%	17,868	2.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	10,326	9.1%	7,920	6.0%
	プロダクトサービス・その他	3,543	11.6%	303	29.2%
	小計	40,871	7.2%	26,092	3.8%
人材サービス	人材派遣・その他	3,273	△5.5%	—	—
	小計	3,273	△5.5%	—	—
合計		44,144	6.1%	26,092	3.8%

売上高は441億44百万円（前年同期比6.1%増）となりました。生命保険、証券、信託銀行などの金融業を中心にシステム開発が好調に推移したことに加え、建設不動産における運用の新規案件や、データセンター事業者への機器販売が好調だったことにより、情報サービス事業は増加いたしました。一方で、主力顧客における派遣契約の縮小などにより、人材サービス事業は減少いたしました。

売上原価は375億6百万円（前年同期比5.3%増）となり、売上総利益は66億38百万円（前年同期比11.0%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、不採算案件の減少や稼働率の向上、プロジェクト原価率の改善によるものであります。

販売費及び一般管理費は、経営インフラの強化やグループ総合力の強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用の節減などにより、40億34百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

この結果、営業利益は26億4百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益は26億87百万円（前年同期比54.0%増）、四半期純利益は14億55百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において生命保険、証券、信託銀行のシステム開発案件およびAMO案件（注1）が好調に推移し、また卸小売業において専門店、コンビニエンスストア、百貨店のシステム開発案件およびERP案件（注2）が拡大したため、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

（注1）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

（注2）ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

建設不動産業の新規案件や、サービス業の運用案件が好調に推移したため、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

データセンター事業者へのサーバーを中心とした機器販売が好調に推移したため、プロダクトサービス・その他売上高は大幅に増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

一部の主力顧客において内製化に伴う派遣契約の縮小や、地上デジタル化に伴う業務の大幅縮小などの影響により、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は417億41百万円となりました。現金及び預金が10億66百万円、仕掛品が7億34百万円それぞれ増加いたしました。受取手形及び売掛金が10億85百万円、有価証券が3億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が3億23百万円減少いたしました。

負債は91億56百万円となりました。買掛金が4億43百万円増加いたしました。賞与引当金が10億67百万円、未払法人税等が2億42百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億30百万円減少いたしました。

純資産は325億85百万円となりました。剰余金の配当により7億13百万円減少いたしました。四半期純利益による増加14億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ純資産が9億6百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

先行きについては、輸出環境の改善や新政権の経済対策の効果などにより、再び景気回復に向かうことが期待されていますが、海外経済減速の懸念もあり、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

以上のことにより、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,833	14,681,910
受取手形及び売掛金	8,717,076	7,631,483
有価証券	300,402	—
商品	211,962	370,723
仕掛品	664,002	1,398,328
貯蔵品	10,834	8,088
その他	2,471,437	2,074,459
貸倒引当金	△14,976	△15,000
流動資産合計	25,976,573	26,149,994
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他(純額)	2,566,072	2,504,078
有形固定資産合計	8,988,437	8,926,443
無形固定資産		
のれん	1,842,513	1,567,195
その他	1,802,010	1,339,163
無形固定資産合計	3,644,524	2,906,359
投資その他の資産		
その他	3,656,005	3,758,926
貸倒引当金	△199,860	—
投資その他の資産合計	3,456,144	3,758,926
固定資産合計	16,089,106	15,591,729
資産合計	42,065,679	41,741,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,168,156	2,612,144
短期借入金	33,060	32,630
1年内償還予定の社債	120,000	110,000
未払法人税等	906,338	663,777
賞与引当金	2,214,885	1,147,393
役員賞与引当金	62,100	46,423
受注損失引当金	122,529	133,166
その他	3,892,482	3,660,541
流動負債合計	9,519,552	8,406,076
固定負債		
社債	100,000	—
退職給付引当金	435,342	464,351
役員退職慰労引当金	98,394	62,770
その他	233,001	222,977
固定負債合計	866,738	750,099
負債合計	10,386,290	9,156,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	19,478,665	20,221,014
自己株式	△1,493,615	△1,493,615
株主資本合計	30,288,967	31,031,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△101,607	18,060
その他の包括利益累計額合計	△101,607	18,060
少数株主持分	1,492,028	1,536,170
純資産合計	31,679,389	32,585,547
負債純資産合計	42,065,679	41,741,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	41,588,506	44,144,718
売上原価	35,605,858	37,506,422
売上総利益	5,982,648	6,638,296
販売費及び一般管理費	4,315,205	4,034,244
営業利益	1,667,443	2,604,051
営業外収益		
受取利息	10,618	7,066
受取配当金	32,686	28,911
保険解約返戻金	326	21,590
助成金収入	15,365	6,150
その他	24,905	23,571
営業外収益合計	83,902	87,290
営業外費用		
支払利息	3,618	1,352
為替差損	772	736
支払手数料	987	1,180
その他	579	196
営業外費用合計	5,957	3,465
経常利益	1,745,388	2,687,877
特別利益		
固定資産売却益	4,651	—
投資有価証券売却益	—	7,550
その他	374	—
特別利益合計	5,025	7,550
特別損失		
固定資産売却損	1,072	—
固定資産除却損	5,819	5,580
ゴルフ会員権評価損	—	4,950
事務所移転費用引当金繰入額	41,018	—
特別退職金	14,534	—
再就職支援費用	4,500	—
その他	3,000	297
特別損失合計	69,945	10,828
税金等調整前四半期純利益	1,680,469	2,684,598
法人税等	1,050,173	1,152,484
少数株主損益調整前四半期純利益	630,295	1,532,114
少数株主利益	37,716	76,504
四半期純利益	592,578	1,455,610

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	630,295	1,532,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,398	119,214
その他の包括利益合計	△102,398	119,214
四半期包括利益	527,896	1,651,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,460	1,575,278
少数株主に係る四半期包括利益	37,436	76,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,680,469	2,684,598
減価償却費	1,053,762	904,915
のれん償却額	324,523	275,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,008,295	△1,067,492
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,257	△15,676
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	262,973	10,636
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	20,525	—
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	3,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,081	29,009
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,994	△35,624
売上債権の増減額 (△は増加)	2,147,635	1,085,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311,463	△890,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,215	443,988
その他	754,151	△106,444
小計	3,538,719	3,318,481
利息及び配当金の受取額	44,606	38,587
利息の支払額	△4,305	△1,766
法人税等の支払額	△1,554,742	△1,277,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,278	2,077,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△775,000	△175,012
定期預金の払戻による収入	425,000	475,000
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△168,223	△190,589
無形固定資産の取得による支出	△263,630	△264,790
投資有価証券の取得による支出	△630	△680
投資有価証券の売却による収入	—	17,550
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の取得による支出	△45,811	—
その他	21,199	△20,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707,096	141,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,360	△430
社債の償還による支出	△110,000	△110,000
配当金の支払額	△824,963	△708,464
少数株主への配当金の支払額	△33,748	△31,721
その他	△3,729	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,801	△852,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,380	1,366,065
現金及び現金同等物の期首残高	11,250,614	12,840,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,284,994	14,206,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	27,001,762	6.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	10,326,165	9.1
合計		37,327,927	6.8

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	24,455,095	5.0	8,874,928	10.8
	オペレーション エンジニアリングサービス	6,068,783	42.7	3,272,790	△6.4
合計		30,523,879	10.9	12,147,718	5.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	27,001,762	6.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	10,326,165	9.1
	プロダクトサービス・その他	3,543,742	11.6
	小計	40,871,670	7.2
人材 サービス	人材派遣・その他	3,273,047	△5.5
	小計	3,273,047	△5.5
合計		44,144,718	6.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。